

四半期報告書

第137期第1四半期

(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスターダード株式会社

E 0 2 3 7 3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	巻末
--------------	----

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 タカラスタンダード株式会社

【英訳名】 TAKARA STANDARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 岳夫

【本店の所在の場所】 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

【電話番号】 06 (6962) 1531 大代表

【事務連絡者氏名】 取締役（経理管掌） 田中 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目12番13号

【電話番号】 03 (5908) 1231

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 久森 勝彦

【縦覧に供する場所】 当社東京支社
（東京都新宿区西新宿6丁目12番13号）
当社名古屋支店
（名古屋市東区矢田3丁目2番24号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第137期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第136期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	32,372	30,833	125,010
経常利益(百万円)	1,149	1,692	3,041
四半期(当期)純利益(百万円)	610	947	1,626
純資産額(百万円)	114,901	114,094	115,399
総資産額(百万円)	178,242	171,158	167,258
1株当たり純資産額(円)	785.09	779.65	788.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.17	6.47	11.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	64.5	66.7	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,633	2,445	10,773
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△470	△210	△2,194
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,657	△1,664	△8,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,500	30,839	30,266
従業員数(名)	5,091	5,236	4,965

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高木工業㈱	千葉県八千代市	500	人造大理石天板 及び浴槽生産、 プラスチック 射出成形加工	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金 の貸付を受けております。 役員の兼任……4名

(注) 上記の連結子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,236
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,499
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅設備関連事業 (百万円)	21,877	—
合計 (百万円)	21,877	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房機器 (百万円)	12,211	△1.3
洗面機器 (百万円)	2,603	△12.8
浴槽機器 (百万円)	5,178	+16.6
燃焼機器 (百万円)	445	+2.0
その他 (百万円)	1,439	+14.2
合計 (百万円)	21,877	+1.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅設備関連事業 (百万円)	30,833	—
合計 (百万円)	30,833	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房機器 (百万円)	16,925	△8.3
洗面機器 (百万円)	2,647	△15.8
浴槽機器 (百万円)	8,272	+2.9
燃焼機器 (百万円)	826	+17.3
その他 (百万円)	2,160	+6.2
合計 (百万円)	30,833	△4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に一部で景気回復の兆しが見られるものの、欧州諸国における財政不安に端を発した株安や円高傾向、デフレなどの懸念要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの兆しが見え始めたものの不安定な情勢にあり、リフォームにおきましても盛り上がりを欠く状況にて推移いたしました。また、厳しい価格競争や不動産市況の低迷など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めてまいりましたが、分譲マンション市場の回復の遅れが影響し、当第1四半期連結会計期間における売上高は308億3千3百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。一方、コスト面では、販売構成の改善、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んだ結果、営業利益14億7千8百万円（前年同四半期比53.1%増）、経常利益16億9千2百万円（前年同四半期比47.2%増）、四半期純利益9億4千7百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、リフォーム市場を中心に、ホーローシステムキッチン「リテラ」・「エーデル」が、モデルチェンジの効果で順調に台数を伸ばしました。一方、集合住宅向けのキッチンが減少したため、売上高は169億2千5百万円（前年同四半期比8.3%減）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、主力のホーロー洗面化粧台が販売台数を伸ばしたものの、集合住宅向けの洗面が減少したことで、売上高は26億4千7百万円（前年同四半期比15.8%減）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、リフォーム市場において当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」が順調に推移し、ボリュームゾーンの「エメロード」・「ミーナ」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は82億7千2百万円（前年同四半期比2.9%増）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は8億2千6百万円（前年同四半期比17.3%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加し、308億3千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、24億4千5百万円（前年同四半期は36億3千3百万円の増加）となりました。当第1四半期連結会計期間における主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億6千5百万円、減価償却費10億9千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億1千万円の支出（前年同四半期は4億7千万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、16億6千4百万円（前年同四半期は16億5千7百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は、2億4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、新規に連結子会社となった高木工業㈱の設備につきましては、以下のとおりであります。

国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高木工業㈱	本社第一工場 (千葉県八千代市)	統括業務 浴槽機器	人造大理石浴槽 生産設備	236	185	1,086 (183)	45	1,554	69
	第二工場 (千葉県八千代市)	厨房・洗面 機器、 その他	人造大理石天板 等生産設備	1,587	864	1,644 (23)	68	4,165	178
	岐阜工場 (岐阜県可児市)	浴槽・洗面 機器、 その他	浴槽・洗面用 樹脂製品等 生産設備	127	168	317 (31)	125	739	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	———	———

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	147,874	—	26,356	—	30,719

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	———
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	———
議決権制限株式（その他）	—	—	———
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,529,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,016,000	146,016	同上
単元未満株式	普通株式 329,388	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	—	———
総株主の議決権	—	146,016	———

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,529,000	—	1,529,000	1.03
計	———	1,529,000	—	1,529,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	629	615	571
最低（円）	570	530	515

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,839	30,266
受取手形及び売掛金	36,401	34,149
商品及び製品	7,638	7,664
仕掛品	1,299	1,056
原材料及び貯蔵品	2,274	2,102
その他	1,931	3,078
貸倒引当金	△187	△166
流動資産合計	80,198	78,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 30,141	※ 28,559
土地	38,786	36,040
その他（純額）	※ 7,626	※ 6,443
有形固定資産合計	76,554	71,043
無形固定資産	1,674	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	8,111	9,157
その他	4,620	7,195
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	12,731	16,345
固定資産合計	90,960	89,107
資産合計	171,158	167,258

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,460	20,382
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
未払法人税等	914	782
設備関係支払手形	47	80
その他	9,426	5,969
流動負債合計	42,749	38,114
固定負債		
退職給付引当金	12,444	12,156
役員退職慰労引当金	619	612
その他	1,250	976
固定負債合計	14,314	13,745
負債合計	57,063	51,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	55,246	56,198
自己株式	△887	△884
株主資本合計	111,452	112,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,634
土地再評価差額金	1,359	1,357
評価・換算差額等合計	2,642	2,992
純資産合計	114,094	115,399
負債純資産合計	171,158	167,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,372	30,833
売上原価	21,140	19,342
売上総利益	11,232	11,490
販売費及び一般管理費	* 10,266	* 10,012
営業利益	965	1,478
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	108	98
債権受取収益	128	128
その他	49	65
営業外収益合計	315	322
営業外費用		
支払利息	33	22
その他	98	86
営業外費用合計	131	109
経常利益	1,149	1,692
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	65	26
特別損失合計	65	26
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,665
法人税、住民税及び事業税	608	849
法人税等調整額	△135	△132
法人税等合計	473	717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	947
四半期純利益	610	947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,665
減価償却費	848	1,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	7
受取利息及び受取配当金	△138	△128
支払利息	33	22
有形固定資産除却損	65	26
売上債権の増減額 (△は増加)	560	△2,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	699	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△507	860
その他	1,186	1,268
小計	4,171	3,054
利息及び配当金の受取額	138	140
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△658	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△208	△26
有形固定資産の取得による支出	△133	△256
無形固定資産の取得による支出	△196	△51
貸付けによる支出	△22	—
貸付金の回収による収入	84	117
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,656	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△1,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,505	569
現金及び現金同等物の期首残高	29,995	30,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 31,500	* 30,839

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、高木工業㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 104,490百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 86,320百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 3,480百万円 退職給付引当金繰入額 275	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 3,390百万円 退職給付引当金繰入額 286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 31,500 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 31,500	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,839 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 30,839

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 147,874千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,533千株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「住宅設備関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.65円	1株当たり純資産額	788.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.17円	1株当たり四半期純利益金額	6.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	610	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	610	947
期中平均株式数(千株)	146,354	146,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。